

大学

企画課管理用 社 ー A ー 1

推進主体	理学部
責任者	理学部長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
社	ー	A	①SDGsに関連するテーマを扱う共同研究プロジェクトの促進	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

**① 目的・内容**  
 本学があるべき姿＝ビジョンを実現するため、SDGsに関連するテーマを扱う共同研究プロジェクトを理学部基礎物性センターで推進する。環境に負荷をかけない省エネルギー社会を実現し、持続可能な社会の発展に寄与することが目的である。学習院大学が次世代の先端研究を主導することによって、我が国あるいは世界での研究における学習院ブランドをより一層確かなものとする。2015年には国際連合で「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の持続可能な開発目標 (SDGs)と169のターゲットが定められた。例えば目標7のターゲットは、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させることであり、本プロジェクトの目的と重なる。学習院大学の特色を生かして、社会的な意義も大きいSDGsにどのように貢献すべきなのかについて、模索していく。基礎物性研究センターに所属する教員が先端的研究を推進する一方で、他大学等との共同研究を推進する。日本私立学校振興・共済事業団による「大学間連携等による共同研究」事業によって2年後に実施額の2分の1に相当する経常費補助金の増額を獲得する。

**② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。**  
 基礎物性研究センターに所属する教員が「新規機能性材料の創製および革新的物質合成技術の開発」および「次世代型観測技術・評価技術の開発と応用」のいずれかの主題について先端的研究を推進して、その結果を学習院での研究成果として広く発信する。学外の研究機関との共同研究契約等に基づく共同研究を推進して、共同でシンポジウムあるいは学術交流会を開催する。この共同研究について上述の「大学間連携等による共同研究」事業に申請して、経常費補助金の増額を実現する。

**③ ロードマップ**

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	先端的研究の推進						
	「大学間連携等による共同研究」事業への申請と経常費補助金の増額の実現						

**④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。**

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	基礎物性研究センターに所属する教員が「新規機能性材料の創製および革新的物質合成技術の開発」および「次世代型観測技術・評価技術の開発と応用」のいずれかの主題についての先端的研究を推進する。 学外機関との共同研究を行って、「大学間連携等による共同研究」事業に申請する。	基礎物性研究センターに所属する教員の「新規機能性材料の創製および革新的物質合成技術の開発」および「次世代型観測技術・評価技術の開発と応用」の先端的研究の推進は順調に進んでおり、成果が出ている。 私立大学間共同研究事業を立教大学、東京理科大学、同志社大学と開始した。  ★進捗段階:「実施展開」
令和5年度 (2023年度)	基礎物性研究センターに所属する教員による「新規機能性材料の創製および革新的物質合成技術の開発」および「次世代型観測技術・評価技術の開発と応用」についての先端的研究の連携を強化し、成果の創出を目指す。 私立大学間の共同研究を推進し、「大学間連携等による共同研究」事業への申請を目指す。	令和5年3月3日に立教大学理学部化学科と大学連携化学シンポジウムを行った。令和4年6月29日に同志社大学との月資源利用研究会、令和5年3月31日に東京理科大学とのシンポジウム「先端計測」をおこなった。  ★進捗段階:「実施展開」
令和6年度 (2024年度)	引き続き立教大学との共同研究を進める予定である。物理、化学、生命の3学科では「大学間連携等による共同研究」事業を進めた。相手校は東京理科大学(物理)、同志社大学(物理)、立教大学(化学)、東京薬科大学(生命)である。2024年3月には立教大学と合同でシンポジウムを開く予定である。	
令和7年度 (2025年度)		
令和8年度 (2026年度)		
令和9年度 (2027年度)		